

教育に関する事務の管理及び執行の 状況の点検及び評価報告書

(平成26年度分)

平成27年8月

北名古屋市教育委員会

平成 26 年度教育委員会点検及び評価報告書

平成 27 年 8 月 6 日

北名古屋市教育委員会

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表するものとされました。平成26年度の点検及び評価にあたっては、昨年度の点検及び評価を行った際、外部評価委員からの「教育という営みを単年度主義で教育を進めることは難しいことから、事業を計画的に進めることがより重要」とのご意見、また、そのためには、「目標の設定、評価の手法、評価書の作成方法等において改善する余地があり、評価活動そのものの改善に取り組んでいただきたい。」というご意見を受け、従来の点検・評価手法の見直しを行いました。具体的には、平成26年度に実施した事業の中から基本方針をもとに、定められた重点目標を達成するにあたり主要な事業を抽出し、外部評価委員の意見をいただきながら事業の「成果」「課題」を実績データに基づき検証するとともに「今後の対応」を項目ごとに整理することにより、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（action）へと繋げるマネジメント・サイクルを機能させ、目標達成に向けた継続的な改善が行えるよう様式を改め、点検・評価報告書としてまとめました。

2 点検及び評価の対象

平成 26 年度における教育委員会所管の事業から、重点目標の達成に資すると思われる主な事業を対象としました。

3 点検及び評価の方法

- (1) 点検及び評価にあたっては、基本方針・重点目標を明らかにするとともに、事業の執行に伴う成果、課題を実績データを基に整理し、今後の対応について明記しました。
- (2) 点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方2名を北名古屋市教育委員会外部評価委員に選任し、北名古屋市教育委員会外部評価委員会において意見をいただくとともに、評価書に意見を付しました。
- (3) 点検及び評価にあたっては、その結果を評価報告書として取りまとめ、平成27年8月開催の北名古屋市教育委員会にて議決をしました。

【平成 27 年度外部評価委員】

(敬称略)

氏 名	所 属
加 藤 聡 一	名古屋芸術大学人間発達学部子ども発達学科准教授
照 屋 翔 大	愛知東邦大学人間学部人間健康学科助教

4 教育委員会の活動

(1) 北名古屋市教育委員名簿

職 名	氏 名	任 期
委員長	浅 見 顯 宏	平成 26 年 5 月 23 日～平成 30 年 5 月 22 日
委員長職務代理	大 口 喜 久 子	平成 27 年 5 月 23 日～平成 31 年 5 月 22 日
委 員	池 山 健 次	平成 25 年 5 月 23 日～平成 29 年 5 月 22 日
委 員	加 藤 知 津 子	平成 24 年 5 月 23 日～平成 28 年 5 月 22 日
委 員	鈴 野 範 子	平成 24 年 5 月 23 日～平成 28 年 5 月 22 日
教育長	吉 田 文 明	平成 26 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日

(2) 教育委員会審議内容

5 月教育委員会 ・ いじめ防止基本方針について ・ 北名古屋市図書館協議会委員の推薦について
6 月教育委員会 ・ 北名古屋市プールの設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
7 月教育委員会 ・ 北名古屋市社会教育委員の推薦について ・ 北名古屋市放課後子ども教室推進委員会設置要綱の一部改正について ・ 北名古屋市文化財保護審議会委員の推薦について ・ 平成27年度使用小・中学校教科用図書の採択について
8 月教育委員会 ・ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について ・ 北名古屋市図書館協議会委員の推薦について
10 月教育委員会 ・ 北名古屋市いじめ・不登校対策事業要綱の一部改正について
11 月教育委員会 ・ 平成27年度教職員定期人事異動方針について ・ 平成27年度小中学校の儀式等について

2 月教育委員会 ・ 平成27年度全国学力・学習状況調査について ・ 平成27年度学校教育について
3 月教育委員会 ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則について ・ 北名古屋市立学校管理規則の一部改正について ・ 北名古屋市教育委員会公印規程の一部改正について ・ 北名古屋市立学校評議員設置要綱の一部改正について ・ 北名古屋市立学校における学校事務組織の編制及び事務の共同処理に関する要綱の制定について ・ 北名古屋市自立支援アドバイザー設置要綱の廃止について ・ 北名古屋市総合運動広場の設置及び管理に関する条例施行規則の制定について ・ 平成27年度北名古屋市の教育について ・ 教職員の人事異動について

(3) 教育委員会におけるその他の報告・協議事項

4 月教育委員会協議会 ・ 小中学校の進路状況について ・ 小中学校の組織現況について ・ 「北名古屋市いじめ防止基本方針」策定進捗状況について ・ 土曜学習の実施体制について ・ 学力に影響を与える要因分析について ・ 地方教育行政の組織及び運用に関する法律の一部改正について
5 月教育委員会 ・ 愛日地方教育事務協議会について ・ 尾張部都市教育長会について ・ 市議会について ・ E S D子ども会議について
6 月教育委員会 ・ 市議会について ・ 愛日地方教育事務協議会について ・ 市民協働による学び支援推進事業について

・愛知県公立高等学校入学者選抜制度について ・いじめ根絶キャンペーンについて ・スーパー食育スクール事業について ・妙高自然教室について
7月教育委員会 ・尾張部都市教育長会について ・市民協働による学び支援推進事業について ・給食センター運営委員会について ・北名古屋市の学校給食（保育園給食）における危機管理マニュアル（異物混入編）について ・平成26年度夏季休業中における児童・生徒の宿泊を伴う市事業への参加について ・平成26年度北名古屋市運動会・体育大会出席表について
8月教育委員会 ・西春日井支所中学校体育大会について ・（仮称）総合運動広場建設に伴う用地取得について ・北名古屋市立学校教職員のソーシャルメディアの私的利用のガイドラインについて
9月教育委員会協議会 ・議会について ・全国大会出場者について ・パペットフェスタについて ・プール入場者について ・いじめ関連会議について ・全国学力学習状況調査結果について
10月教育委員会 ・教育委員会制度のあらまし（第27版）について ・市民協働による学び支援推進事業について ・スーパー食育スクールについて
11月教育委員会 ・市民協働による学び支援推進事業について ・議会報告について ・（仮称）総合運動広場グラウンド整備工事請負契約の締結について

・愛日地方教育事務協議会について ・全国学力学習状況調査の結果分析と対策について ・市民音楽祭について ・愛知縣市町村対抗駅伝競走大会要項について
12月教育委員会協議会 ・12月議会について ・市民協働による学び支援推進事業について
1月教育委員会協議会 ・成人のつどいについて ・北なごや新春チャレンジマラソンについて ・市民協働による学び支援推進事業について ・愛知縣市町村対抗駅伝競走大会結果報告について
2月教育委員会 ・インフルエンザの流行について ・給食費について ・新給食センター稼働にかかわる対応について ・愛日地方教育事務協議会について ・愛知県都市教育長会について ・市民協働による学び支援推進事業について ・交通事故防止について ・いじめ根絶集会について ・キッズタウンきたなごやについて
3月教育委員会 ・3月議会について ・いじめ対策について ・不登校対策について ・スーパー食育事業について ・学校運営推進協議会について ・図書館運営について ・放課後子ども総合推進プランの推進について ・アフタースクール～北名古屋未来塾～について ・土曜英語教室等の拡充・強化について

(4) 教育委員が出席した学校行事

ア 入学式 小学校 4 月 7 日 (月)、中学校 4 月 4 日 (金)

イ 学校訪問

五条小学校 5 月 22 日 (木)、栗島小学校 5 月 29 日 (木)、天神中学校 6 月 9 日 (月)、師勝中学校 6 月 23 日 (月)、師勝中学校 10 月 9 日 (木)、熊野中学校 10 月 20 日 (月)、師勝東小学校 11 月 10 日 (月)、師勝南小学校 11 月 17 日 (月)

ウ 運動会・体育大会 小学校 9 月 27 日 (土)、中学校 9 月 25 日 (木)

エ 卒業式 小学校 3 月 20 日 (金)、中学校 3 月 5 日 (木)

I 学校教育課

学校教育では、国際化が加速する社会の中で、日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付け、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成をめざし外国語・外国語活動の充実を図った。

いじめ解消については、「規律・学力・自己有用感」をキーワードに、未然防止活動の推進・充実を図った。その内容として、いじめは、「どの子どもにも、どの学校でも起こり得る」ものであることを認識し、道徳教育・人権教育・非行防止教室の開催や、いじめの問題に関する教職員への研修の充実、定期的に児童生徒から直接状況を聞く機会を設けるなどいじめ解消100%に向けて、実態の把握及び解消に努めた。

また、教師の授業力の向上を図るため、少経験教師を対象にした授業研究会の開催や、全ての学校がそれぞれのテーマに沿って講師を招へいして実施した校内授業研究、I C T機器を活用した「わかる授業」を展開すべくデジタル機材の利用促進などを行った。

学校支援地域本部と連携した学校運営協議会の設置の推進については、地域に開かれた学校をめざし、学校情報の積極的な公開を行った。平成26年度においては、研究指定校に指定されて2年が経過した師勝南小学校、五条小学校、師勝東小学校に学校運営協議会を設置し、研究指定2年次となる残りの7小学校に加えて、新たに天神中学校を調査研究校に指定し、学校・家庭・地域の3者が一体となり、共通理解のもと教育を推し進めるための連携を図った。

スーパー食育スクールを中心とした健康・安全教育の充実及び食育の実践化の推進については、健康と食との関係について理解を深める動機づけとして、自分で健康を管理するという意識を高める取組を実践し、自立性を支援することがもたらす多角的な好循環の創出効果を分析検証した。

外国語・外国語活動の充実

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	児童生徒が、学校生活を営む上で必要な規律を重んじるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高め、児童生徒の優れた個性を伸ばし、知・徳・体の調和のとれた人間形成を図る。
重点目標	1 意欲にあふれた規律ある授業環境のもと、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、それを活用する能力の向上を図る。 グローバル化に対応した外国語・外国語活動の充実を図る。
平成 26 年度の取組内容	・小学校では、音声を中心とした外国語や外国の生活・文化に慣れ親しむ活動を通じ、コミュニケーション能力の素地の育成を図るため、平成25年度と同様に3人の外国語指導助手を配置し市内の小学校10校を巡回指導した。同様に中学校では、外国語指導助手を4人増員し6人（市内中学校各校1人ずつ配置）とし、言語や文化に対する理解を深めるとともに、実践的なコミュニケーション能力の向上を図った。 ・小学6年生と中学3年生を対象に外部検定試験を活用し、児童生徒の客観的英語力の検証を図った。 ・8月に小学校教員各校2名を対象に、外国語指導助手も交えて外国語活動の進め方、授業のアイデアなどの研修を実施した。 ・中学生を対象に8月29日にイングリッシュデイスクールと称し、外国語指導助手や中学校の英語の教員を交え、会話をすべて英語に限定し、色々なゲームやスイーツ作りを行い、楽しみながら英語に慣れ親しむイベントを行った。
成 果	・中学3年生が受験した英語能力判定テストで、合格率が14.5ポイント上昇した。特に会話分野での平均正答率が10.4ポイント上昇した。これは、外国語指導助手が各校に配置されたことにより、英語が特別な言語ではなく、より身近なものとなった。
課 題	・前年と比較し、英語能力判定テストでの合格到達率や分野別平均正答率は上昇しているが、小学6年生が受験した児童英検の分野別平均正答率は、ほぼ横ばいとなっている。これは、元来児童英検の分野別正答率は90%前後と高いことから伸びる余地が少ないものと思われる。しかし、小・中ともに、会話分野の平均正答率が低いいため、この分野の引き上げを図る必要がある。

今後の対応	外国語指導助手による生きた英語をより広く授業で活用し、英会話力を高める。さらに、学校内外で実施されるイングリッシュデイスクールを始めとする英語学習に関するイベント等の意義を広く周知し、英語を身近なものに感じる環境づくりを進める。
外部評価委員 の意見	- 英語を習得するだけでなく、活用する機会が学校内でできている。また土曜講座などでも地域の人とつながった英語教育がされている。今後は留学生や北名古屋市に住んでいるネイティブの人たち、子どもたちとの交流など、英語を使う楽しさや必要性が実感できる機会を広げてほしい。外国の都市と姉妹都市になって交換「留学」などできるとおもしろいと思う。 - グローバル化を標榜する国家的な目標もあり、英語を中心とした外国語活動、教育の充実は重要な学校教育課題といえる。いうまでもなく、オーラルコミュニケーションの力は一朝一夕に身につくものではない。その意味でネイティブの指導助手をより多く配置したこと、小学校3、4年生にも英語に親しむ環境・機会を提供し指導の充実を実現できたことは積極的に評価したい。しかしその一方で、外国語教育の方策やあり方については、未だ多様な意見があることも事実である。とりわけ小学校でのあり方については、次の学習指導要領改訂の動きを見通しながら、慎重に進めていくことも必要になる。

○実績データ

1 児童英検 初級レベル（小学校英語修了程度）

年 度	受験 者数	分野別平均正答率			
		語句分野	会話分野	文章分野	全 体
平成25年度	796人	90.2%	87.4%	92.4%	89.5%
平成26年度	820人	90.5%	86.7%	92.7%	89.6%

平成27年2月実施

2 英語能力判定テスト 3級レベル（中学校英語修了程度）

年 度	受験 者数	分野別平均正答率				合 格 到達者	合 格 到達率
		語句分野	会話分野	文章分野	リスニング		
平成25年度	729人	78.7%	50.7%	62.9%	67.2%	194人	26.6%
平成26年度	751人	84.7%	61.4%	71.5%	74.6%	309人	41.1%

平成27年2月実施

3 中学生イングリッシュデイスクール

実施日時	平成26年 8 月29日（金） 午前10時～午後 3 時
場 所	北名古屋市文化勤労会館
参加人数	中学1年生：10 人 A L T：6 人 中学2年生：14 人 英語担当教員 2 人 中学3年生：8 人
内 容	・パートナーを紹介しよう（他己紹介） ・昼食 ・グループ作り ・スイーツ作り（パフェ作り） ・ゲーム 4 種類 ・クイズ&ショー

4 小学校外国語活動教員研修会

実施日時	平成26年 8 月28日（木） 午前 9 時30分～正午
場 所	北名古屋市東図書館 会議室 1
参加人数	小学校教員 20 人 A L T 3 人 中学校英語教員（アドバイザー） 2 人
アンケート 結 果	・自分たちで指導案をつくることができ、よかった。 5 人 ・他の先生とアイデアを出し合うことができ、勉強になった。 5 人 ・研修内容を取り入れた模擬授業ができ勉強になった。 2 人 ・うまく英語を話すことはできないが、A L T がフレンドリー だったため、色々と話してみようという気持ちになった 2 人 ・このような実践的な研修が授業力の向上につながると感じた。 1 人

○重点目標に係る予算額

（単位：千円）

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国語指導事業	24,110	40,672	41,257

いじめ解消

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	児童生徒が、学校生活を営む上で必要な規律を重んじるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高め、児童生徒の優れた個性を伸ばし、知・徳・体の調和のとれた人間形成を図る
重点目標	2 体験活動を充実し、社会性を育成し、命と人権を大切にし、夢に向かって共に生きる心を育てる。 いじめ解消 100%をめざすとともに、「規律・学力・自己有用感」をキーワードに未然防止活動の推進・充実を図る。
平成26年度 の取組内容	・ 北名古屋市いじめ防止基本方針の策定、北名古屋市いじめ問題対策連絡協議会等条例の公布、施行等、組織、法令の整備をした。 ・ 各学校へいじめ未然防止に向けた教育活動推進の周知と意識高揚の啓発、いじめに関する意識調査の実施、小中学校児童生徒のいじめ根絶集会の開催、各学校でのいじめ問題への取組・反省と課題の集約などを行った。
成 果	・ いじめ問題に対する取組内容、対応等が明確になった。 ・ 各校のいじめの未然防止、早期発見に対する体制の整備が図られた。 ・ 各校のいじめ防止に対する意識が高まり、いじめ根絶集会では、児童会や生徒会の創意工夫を凝らした自主的な活動等が充実してきた。
課 題	・ いじめの未然防止、早期発見、対応等、実効性のある活動の充実のために、教育委員会がどのように学校を支援していくかが課題としてあげられる。 ・ いじめの認知件数といじめの意識調査の結果にずれがあるため、いじめ側に対する抑止活動を、より細やかに実施する必要がある。 ・ 市のいじめ問題に対する取組や状況などの家庭や地域への情報発信やポスターやチラシ等による情報提供を積極的に行うことにより、地域でいじめを抑止する取組を行う必要がある。
今後の対応	・ いじめ根絶集会等、児童生徒・家庭（保護者）への啓発等の一層の充実を図る。 ・ いじめは表層的な指導では根絶しないため、実態（認知件数）と意識調査がかい離しないよう改善を図る。 ・ 教職員の力量向上に向けた研修の充実をめざす。 ・ いじめの未然防止、早期発見、家庭・地域との連携に対する学校への支援・指導を充実させる。

外部評価委員 の意見	・ いじめを100%おこさない意識を全市的に共有しているとともに、その具体的取組の基本を明らかにしたことは高く評価できる。この取組が、児童会や生徒会の主体的取組になっていることもすばらしい。今後は、道徳や学級活動など、日常のカリキュラムの中で考える機会を増やして欲しい。 ・ いじめの認知件数をしっかりと公表することは、重要な意味がある。この数字と児童生徒の受け止め（意識）にギャップが起こらないよう、今後も綿密な取組を期待する。 ・ いじめへの対応は学校教育における重要な危機管理上の課題と言ってよい。危機管理の視点には、発生前、発生中、発生後という時間軸だけでなく、顕在化しているか潜在的なのかという視点、学校内で対応すべきこと、学校外の協力を要することなど、多様に視点を設定する必要がある。現在、「チームとしての学校」という学校像も提起されている。教員や学校はもとより、市全体（地域社会）としていじめを許さないという文化の醸成、またそれに向けた取組も検討してほしい。
---------------	--

○実績データ

1 平成26年度 北名古屋市いじめ防止等に関する取組の経過

5月16日	北名古屋市いじめ防止基本方針策定
6月	各学校で学校生活調べを実施
6月25日	北名古屋市いじめ問題対策連絡協議会等条例公布、施行
6月25日	北名古屋市いじめ防止基本方針及び北名古屋市いじめ問題対策連絡協議会等条例について各学校に通知
7月	各学校のいじめ防止基本方針を集約
8月21日	北名古屋市いじめ問題対策連絡協議会を開催
8月26日	北名古屋市いじめ問題専門委員会を開催
9月8日	北名古屋市いじめ問題対策連絡協議会、北名古屋市いじめ問題専門委員会での意見を「いじめ問題に取り組むに当たって～第三者の声～」として各学校に配付
12月	各学校で学校生活調べを実施
12月25日	市内中学校いじめ根絶子ども集会を開催し、いじめ根絶宣言を採択
1月22日	市内小学校いじめ根絶子ども集会を開催し、いじめ根絶宣言を採択
2月6日	各学校の「いじめ問題への取組、反省と課題」を集約
2月19日	第2回いじめ問題専門委員会を開催

3月2日	いじめ問題専門委員会の結果をまとめ、北名古屋市教育局にて報告
3月10日	市いじめ防止基本方針に基づき、今年度の取組についてその結果を市長に報告

2 北名古屋市いじめ根絶子ども集会

区 分	実施日	参加児童 ・生徒数	内 容
小学校 の部	平成27年 1月22日	30人	市内全小中学校からそれぞれ代表者が出席し、パワーポイントを使用して、いじめ根絶に向けた各学校の取組を発表した。会の最後にいじめ根絶宣言を参加者全員で読み上げた。
中学校 の部	平成26年 12月25日	18人	

3 いじめの認知件数の状況

年度	性別	小 学 校							中 学 校			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	合計
平成 24年度	男子	100	128	154	103	112	101	698	45	36	41	122
	女子	82	104	119	127	90	64	586	51	55	44	150
	合計	182	232	273	230	202	165	1,284	96	91	85	272
平成 25年度	男子	95	84	112	136	62	82	571	41	12	8	61
	女子	56	113	82	86	78	42	457	37	20	7	64
	合計	151	197	194	222	140	124	1,028	78	32	15	125
平成 26年度	男子	105	106	101	93	67	61	533	54	24	26	104
	女子	79	81	76	79	54	53	422	15	14	11	40
	合計	184	187	177	172	121	114	955	69	38	37	144

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
いじめ問題対策事業 (事務局費内)	36	2,914	3,184
教育相談活動費	7,600	6,650	6,718

教職員の指導力向上

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	教職員は、教育者としての使命を自覚し、絶えず研究と修養に励む。
重点目標	3 教育の専門家としての自覚を高め、実践力・指導力の向上を図る。
平成26年度の 取組内容	・教育委員会主催による少経験教師を中心とした授業研究会を実施した。 ・すべての小中学校（16校）で研究授業＋研究協議会を実施した。 ・授業研究が専門の大学講師を招へいして、講話及び実践力向上の指導をうけた。（年5回） ・すべての小中学校における研修会を開催した。（16回） ・各学校の研究テーマに沿った外部講師を招へいし、全教員参加による研修会を実施した。 ・指導主事がすべての小中学校を訪問し、授業研究協議会等で助言した。 ・従来のコンテンツ（内容）を重視しつつ「キー・コンピテンシー」の基盤となる学力を備えるため、「学び」を意識した授業への転換を図った。 ＊キー・コンピテンシー：主となる能力
成 果	・大学講師による授業における実践力向上を目的とした講話及び指導・助言は、少経験教師が「授業づくり」に取り組む姿勢を向上させた。 ・各学校における研修会の開催は、テーマに即した講師を学校に招へいしたことから、即効性があった。授業実践力向上の取組の結果、生徒指導・進路指導研究センターの学校生活調査において、授業がよくわかると感じる児童生徒の割合が上昇した。
課 題	・教員集団の年齢構成が、アンバランスな学校が少なからずある。そうした中で少経験教師の授業力を向上させることは、ひとつひとつの学校現場では大変難しい状況である。ベテラン教師のノウハウをいかに伝承させていくかが今後の課題である。
今後の対応	・年齢構成のアンバランスを克服する手立てとして、学校をグループに分けて、異なる学校の教師が、授業研究会の場などで、切磋琢磨できる環境づくりが有効であると考え。この考えをこれからの方策の基本的な考えとしたい。
外部評価委員 の意見	・1年間で、授業がよくわかると感じている児童生徒がとくに中学生で顕著に増加している。学校のテーマに即した研修会を行っていること、2、3年目の少経験教師への授業研究会など、教員のニーズに合わせた堅実な支援を行っていることは高く評価できる。教職人生を視野に入れた研修体系の見直しが全国的に進んでいる。日常的な校内研修を活かしつつこれまでの成果を引き継いだメ

	リハリのある研修体系ができることを期待する。名古屋芸術大学との連携もすすめてほしい。 - 少経験教員の力量形成に向けた研修機会の充実を図ってきたと理解した。では、中堅、ベテランの教員についてはどのように力量の充実を図ってきたのか。コンピテンシーを基盤とした学力観やアクティブ・ラーニングなど、経験年数だけでは必ずしも補えない状況が存在する。諸外国の動向を参照しても、経験年数の長い教員の力量形成についての関心が高まってきている。ぜひ検討願いたい。 - 学校をグループ化した研修は非常にいいアイデアと考える。自己評価にもあるように、各学校レベルでは年齢構成のいびつさもあり、力量を高めるための資源は縮小する傾向にあると言わざるを得ない。コミュニティ・スクールへの転換をめざす本市だからこそ、新しい教職員間の交流、その中での力量形成機会の創設は重要な意味を持つといってよい。
--	---

○実績データ

1 授業がよくわかると感じる児童生徒の割合（よくあてはまる、少し当てはまるの合計）

	小学4年生	小学5年生	小学6年生	中学1年生	中学2年生	中学3年生
平成25年度	80.6%	84.1%	82.8%	71.1%	64.6%	70.4%
平成26年度	87.4%	88.8%	89.7%	87.0%	88.0%	87.4%

（生徒指導・進路指導研究センター：学校生活調査 全校実施）

2 少経験教師等授業研究会（**太字**は大学講師を招へいして実施した研修会）

No.	実施日		会場	授業者 担当学年	教科	No.	実施日		会場	授業者 担当学年	教科
	月	日					月	日			
1	6	25	師勝東小	小6	社会	9	10	31	五条小	小4	算数
2	6	30	師勝南小	小5	理科	10	11	12	師勝小	小2	国語
3	9	17	西春中	中2	数学	11	12	5	訓原中	中2	理科
4	9	18	栗島小	小6	算数	12	1	16	鴨田小	小6	体育
5	9	22	熊野中	中1	英語	13	1	19	天神中	中1	理科
6	10	25	白木小	小6	外国語	14	1	23	師勝中	中2	社会
7	10	17	師勝西小	小1	算数	15	1	23	白木中	中1	理科
8	10	28	師勝北小	小4	社会	16	1	29	西春小	小5	体育

3 学び支援事業教員研修会

No.	実施日		学校名	演題・タイトル
	月	日		
1	7	22	師勝東小	発達障害の理解と対応
2	7	22	師勝小	算数の分かりやすい授業について
3	8	19	天神中	発達障害児の理解と対応ー基礎編ー
4	8	21	西春小	発達障害児の理解と対応ー基礎編ー
5	11	14	熊野中	レス軽減、メールやSNSによるコミュニケーションを見直そう
6	11	16	師勝北小	成長実感を大切にする道徳授業
7	11	25	師勝中	傷害の防止に向けた取り組み ー理学療法士からみた傷害の原因とその防止についてー
8	11	26	五条小	生活リズムを整えて、じょうぶなからだをつくろう
9	1	6	訓原中	心に響く道徳の授業展開
10	1	9	五条小	発達障害の理解と対応
11	1	29	白木小	道徳の授業に関する学習会
12	2	9	栗島小	WISC検査と子どもの支援について
13	2	9	西春中	道徳に関する学習会
14	2	12	師勝南小	特別支援教育の現状と課題
15	2	14	師勝北小	発達障害の理解と支援ー自立に向けてー
16	2	20	白木中	発達障害生徒の理解とその対応
17	2	26	師勝西小	自己有用感について

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現職教育研修事業(小学校振興費内)	417	417	613
現職教育研修事業(中学校振興費内)	260	260	293
I T教育支援事業	40, 775	45, 952	91, 627
外国語支援事業 (再掲)	24, 110	40, 672	41, 257

学校運営協議会

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	公共精神を尊び、自他の敬愛と地域社会の協力により、創造的で活力に満ちた社会の発展に尽くす態度を養う。
重点目標	4 家庭・地域との連携・協働を図り、信頼される学校づくりを進める。 学校支援地域本部と連携した学校運営協議会の設置を推進することにより、地域に開かれた学校を目指し、学校情報の積極的な公開を行う。また、学校評価ガイドラインに基づく実効性の高い学校評価を推進する。
平成26年度の取組内容	- 学校運営推進協議会を4回開催した。(6/13 10/3 11/21 2/6) - 文部科学省「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム(岐阜会場)へ参加(29人)した。 - 研究指定校においてコミュニティ・スクールマイスターによる「学校運営協議会制度説明会」を4回開催した。(鴨田小、白木小、師勝北小、天神中) 「地域とともにある学校づくり」の推進に関する保護者意識調査を実施した。 「学校運営協議会活動ガイドブック 2015」を作成し配布した。
成 果	- 学校運営推進協議会において、各校の課題、地域で問題視していることの情報交換が進み、先進的な実践事例を参考にした取組が他校の学校運営協議会・学校運営協議会推進委員会でもそれぞれに応じた形で進められるようになってきた。 - 学校支援の企画・調整や学校関係者評価を学校運営協議会の機能として進めていくことへの理解が深まった。
課 題	- 教職員の理解や意識が「地域とともにある学校づくり」の進行の中で遅れがちであり、校内研修を進め、意識改革を推進していくこと。 - 保護者に比べ、「市民協働による学び支援推進事業」の認知度が低いので、より多くの方々への理解や支援を得て、効果的な活動にしていくために地域への情報発信の促進を進める必要がある。
今後の対応	- 学校と家庭・地域のパートナーシップによるアクションプランを作成する。 - 小中連携の方策づくりを促進する。 - 地域との関わりを通して行う、児童生徒の学校内外でのボランティア活動の促進と自己有用感の育成を図る。 - 協力していただける人材の発掘と導入による協働性のある活動の充実を図る。
外部評価委員の意見	学校運営協議会設置により先進的な市民参加のコミュニティ・スクールづくりがすすんでいる。さらに学校や学校階梯をこえて成果を共有していく段階にすすんでいる。生涯学習課、スポーツ課だけでなく市の他の部署とのさらな

	る連携を期待したい。また教員が地域に出ていくような支援も必要かと思われる。 ・平成27年度より、全小学校に学校運営協議会が設置され、いよいよ本格的にコミュニティ・スクールが始動する。当初は、関係者間でも制度理解やそれへの期待という点でまとまりをつくることが難しかったが、今年度は、各学校での経験が積み重なったこともあり、非常に充実した学校運営推進協議会になったと感じている。次年度以降に向けては、小学校と中学校の連携が大きな課題になってこよう。負担感の少ないところから、しかし同時により重要な課題から連携に向けた課題共有を進めていく必要がある。
--	--

○実績データ

1 「地域とともにある学校づくり」保護者アンケート

No.	主な学校運営協議会推進委員会の活動評価内容
1	教育推進アンケートを行ったことで、地域の方々、保護者や子どもたちの実態や考えを把握することができ、学校関係者評価と連動させて、これからの活動につなげることができた。
2	学校運営協議会推進委員会を重ねるごとに、地域代表・学校代表の各委員から、学校行事や地域連携についての意見や申し出が出されるようになり、活発な協議が展開されるようになった。
3	学校運営協議会推進委員会で学校の方針や現状を明らかにすることにより、学校・家庭・地域の連携に向けて協議することができ、めざすことも像についての理解が深まった。

「コミュニティ・スクールの推進への取組」事業完了報告書より

2 地域の大人がボランティア活動等で学校に入ることにより健全育成に効果が出ていると思うか 平成26年4月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	無回答	計
377人	1,240人	425人	24人	14人	2,080人
18%	60%	20%	1%	1%	100%

平成27年1月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	無回答	計
433人	1,305人	349人	23人	8人	2,118人
20%	62%	17%	1%	0%	100%

3 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ていると思うか

平成26年4月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
185 人	1,016人	810人	49人	21人	2,081人
9 %	49%	39%	2 %	1 %	100%

平成27年1月調査

そう思う	大体そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	無回答	計
242 人	1,082人	726人	52人	17人	2,119人
12%	51%	34%	2 %	1 %	100%

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民協働学び支援推進事業	5,090	5,785	5,701

食育の推進

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	児童生徒が、健康的かつ安全・安心して学校生活をおくることができるよう、教育環境の整備・充実を図る。
重点目標	5 子どもの健康、安全・安心を推進する。 健康・安全教育の充実および、スーパー食育スクールを中心とした食育の実践化を推進する。また、防災・減災対策および学校教育環境の整備・充実を図る。
平成26年度の取組内容	取組テーマを「食育を通じた健康意識の向上がもたらす多角的効果の実証」と定め、栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用しながら、大学や企業等と連携し、食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消の推進、食文化理解など食育の多角的効果について師勝南小学校4～6年生と訓原中学校2年生を対象に科学的データに基づいた検証を行った。
成 果	- スーパー食育スクールで、市が掲げた事業目標 - 食事の重要性を理解し食品を選択する能力の取得 - 規則正しい生活習慣の定着→朝食欠食率3%未満へ - 日常生活で活動量、運動量を高める→体力テスト結果数値を県平均レベルへ - 健全な発育の推進・肥満傾向児童生徒の解消→肥満率5%未満へ - 多角的好循環がもたらす学習意欲の向上 上記1～5の事業目標を掲げ取り組んだ結果、様々な取組により、心と体の調子が良く、健全で活力に満ちた児童生徒が増加した。前年度に比べ、児童では欠席率が減少し、児童生徒ともに内科での保健室来室者が減少してきた。学力は、毎年実施している標準学力検査を通じて比較検討した。課題はありますが、食育による多角的好循環が学習意欲を向上させ、学力の向上にも結びつく可能性があることを実感としてつかむことができた。肥満傾向児童生徒の解消は変化が少なかったが、その他の目標は概ね達成できた。
課 題	児童生徒の食を掌るのは家庭であり、いかにして家庭に有効に働きかけをしていくかを追求していく必要がある。
今後の対応	- 栄養教諭や外部講師による特別授業により、食事の重要性を一層理解し、日々の生活に生かそうとするようになり、児童生徒への食に関する意識は高まった。 - 今後は、西春日井地区教育会主催の栄養教諭、学校栄養職員、給食主任者会において研究の成果、食育推進の取組ポイントなどについて伝達したり、学校で開催される試食会において、保護者に啓発していく。

外部評価委員 の意見	・スーパー食育スクールの成果はめざましいものがあつた。市内全小中学校へ成果を広げていくとともに、通常授業への栄養教諭の参画により、日常生活の中に溶かし込んでいくことを期待したい。 ・食育は学校教育における重要な課題である。国の指定事業をきっかけにしながら、市内全体でその成果を活かした食育の充実を図っていただきたい。一方で、全国的に栄養教諭の配置は未だ低調と言わざるを得ない。現実には、学級担任が給食や総合的な学習の時間を中心に活動していくことが想定される。教育委員会としては、保護者や地域への啓発活動とともに、教諭を対象とした力量形成、研修の課題として受け止め、対応施策を立案・実施していただきたい。
---------------	--

○実績データ

1 スーパー食育スクールを中心にした食育の実施前後調査結果

No.	テーマ（目標）		
	【調査内容】 目標：目指した数値等	実施前	実施後
1	規則正しい生活習慣の定着		
	【調査内容】 朝食を「1週間に4～5日食べない」「いつも食べない」率 目標：朝食欠食率3％未満へ	小学生実施前 1.2％ 中学生実施前 4.6％	小学生実施後 1.2％ 中学生実施後 3.1％
2	日常生活における活動量、運動量の向上		
	【調査内容】 ・小学4年生は、長座体前屈、反復横跳び、50m走、立ち幅跳び、ボール投げの5種目 ・小学5・6年生と中学2年生は、この5種目に握力、上体起こしを加えて7種目 目標：新体力テスト結果数値を県平均レベルへ	延べ52 種目中、35 種目で県平均を上回った 延べ38 種目で開始前より測定値が上回った	
3	健全な発育の推進・肥満傾向児童生徒の解消		
	【調査内容】 肥満傾向児童生徒出現率調査 目標：肥満傾向児童生徒出現率を5％未満へ	児童・生徒実施前 9.9％	児童・生徒実施後 9.1％
4	食事の重要性を理解し、食品を選択する能力の取得		
	【調査内容】 肉・魚・卵・大豆製品を使用したおかずを毎日及び大体毎日食べている人の率	小学生実施前 65.8％ 中学生実施前 74.0％	小学生実施後 74.4％ 中学生実施後 83.0％

	【調査内容】肉・魚・卵・大豆製品を使用したおかずを 毎日及び大体毎日食べている人の率	小学生実施前 65.8% →	小学生実施後 74.4%
		中学生実施前 74.0% →	中学生実施後 83.0%
	【調査内容】おやつを選ぶ理由 ・「そのおやつが好きだから選んだ」人の率 ・「体に良いから選んだ」人の率	児童・生徒実施前 23.0% →	児童・生徒実施後 12.2%
		6.3% →	10.0%

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
スーパー食育スクール事業	0	8,500	0

Ⅱ 生涯学習課

生涯学習課では、地域や家庭の教育力を高めるため、地域住民等の参画による学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域の３者が共通理解のもと、協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進している。

また、地域の豊かな経験や技能を持つ人材や企業等の協力により、土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築し、地域力の強化及び地域の活性化を図っている。

生涯学習活動の支援としては、現代的・社会的課題に対応した学習や、個人のライフステージに応じた学習など市民の広範多岐にわたる学習需要に応えられるよう、名古屋芸術大学との連携を図るなど、多種多様な講座を開講し学習機会を提供した。

芸術文化事業については、市民の豊かな心を育むべく芸術鑑賞の機会の充実などを目標に掲げ、本市の特色を活かした芸術文化事業の開催や、名古屋芸術大学との連携により、市民を演奏会に招待し芸術鑑賞の機会を提供した。

図書館は、年間46万人の来館者があり、図書館及び図書資料を活用し、読書に親しむ機会を提供するのみならず、人と人との出会いを生み出し、地域文化の発展と住み良い地域社会の形成に寄与するための教育普及事業の充実を図り、生涯学習の中核的施設として大きな役割を果たしている。

歴史民俗資料館は、昭和日常博物館として独自の取組により注目を集め高い評価を得ている。回想法関連事業としてワークショップを開催、また、特別展・企画展では、暮らしの基本である「食」「寝」「遊」をテーマとして開催することにより、4万人を超える来館者となった。

地域・家庭における教育力の活性化

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	子ども・若者が心身ともに健全に成長できるよう育成・支援を行うとともに、子育ての中心となる家庭教育支援の基盤形成を図る。
重点目標	1 地域、家庭の教育力を高める。 心身ともに健康で、心豊かな人間性を育てるため、教育の基本となる家庭での教育を支援するとともに、地域ぐるみで子どもの豊かな人間性を育成するため、地域・家庭の教育力が活性化を図る。
平成26年度の取組内容	・家庭教育を推進するため、保育園講演会（7園）、家庭教育推進講演会（8小学校）及びいきいき子育て講座（10回開催）を開催した。 ・地域住民の参画により様々な学校支援を行う学校支援地域本部事業をコミュニティ・スクールと一体的に取り組み、地域・家庭の教育力の活性化を図った。 ・子どもたちにとってより豊かな土曜日を実現するために、土曜学習として英語教室を開催した。 ・体験活動ボランティア活動支援センター事業では、ボランティア派遣のコーディネート業務の他、様々な体験活動の機会として「わくわく体験教室」を開催した。 ・放課後子ども総合プランを推進するため、児童課との打ち合わせ会を継続的に開催した。
成 果	・地域ぐるみで子どもの豊かな人間性を育成するため、学校支援地域本部事業を始め、子どもを対象とする様々な事業を地域住民等の参画を得て実施したことにより、教育に対する理解が深まり、地域・家庭の教育力が活性化した。
課 題	・保育園講演会では、保育園行事と組み合わせて実施したが、思っていたより参加者が減少した。 ・わくわく体験教室は、他の新規事業の実施により、今年度で終了となるが、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供する新たな仕組みが必要である。 ・放課後子ども総合プランの推進では、平成 28 年度から実施予定の放課後子ども教室の準備年度に向けての体制整備が必要である。
今後の対応	・家庭教育の推進では、忙しい子育て中の保護者の参加率をあげるため土・日曜日の講演会開催など、今までと違った提供方法を検討する。 ・学校支援地域本部事業は、小、中学校連携に向けてコーディネーター等の資質向上を図り、円滑な事業の実施を進める。

	- 子どもたちの体験活動機会については、放課後子ども教室（28年度開催予定）の体験プログラムとしての実施を検討する。 - 放課後子ども教室は、28年度の実施に向けて調査・研究を進める。
外部評価委員 の意見	- 講演会などのあり方を模索しつつ、コーディネーターの育成をはかろうとしていることが高く評価できる。講演会などの受講者が、聴いて終わりというのではなく、次に何かやる主体となっていくことを他の児童課などと協力してすすめてほしい。家庭教育への支援は、児童課、学校教育課との連携が不可欠である。中級向けの講座や、2回目にそれまでやったことを検証する講座など、点でなく、何度か関わって積み上げられる開催のしかたも工夫できると思われる。 - 今年度の成果と課題、今後の対応が連動した分析がなされている。 - 保育園講演会への参加者増を目指して、他の保育園行事と合わせて実施したということだが、それが想定通りにならなかった理由はどこにあったのか。保育所という施設の特質上、本施策において同園に通う子ども・保護者への支援は重要な意味があると考える。理由の分析と次年度に向けての方策を検討いただきたい。 - 学校支援地域本部事業は本市において、重要な施策であると理解している。その中で、地域コーディネーターの発掘、力量形成は大きな課題になろう。一部の人材に頼るだけでなく、持続可能な事業となるよう、地域ぐるみで取り組むための素地づくりに十分な時間がかけられることを期待する。

○実績データ

1 家庭教育推進事業

保育園講演会開催状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開催園数	10 園	7 園	7 園
参加者数	163 人	154 人	117 人

2 学校支援地域本部事業

地域コーディネーター設置状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
設置校数	0 校	3 校	3 校
コーディネーター数	0 人	4 人	8 人

3 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等の構築事業

土曜学習（英語教室）開催状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開催小学校	—	—	10 校
参加者数	—	—	313 人
スタッフ・ボランティア数	—	—	30 人

4 体験活動ボランティア活動支援センター事業

わくわく体験教室開催状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開催教室数	12 教室	12 教室	12 教室
受講者数	246 人	249 人	236 人

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域・家庭の教育力活性化推進事業	2,381	4,029	7,850

生涯学習活動の支援

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民ニーズに即した学習機会を提供できるよう、各世代における学習課題やニーズの的確な把握に努め、生涯学習活動を効果的に支援する。
重点目標	2 生涯学習活動を支援する。 各種講座の充実を図り、生涯学習に関する情報や資料の提供を積極的に推進するとともに、地域連帯意識の高揚を図るため、各種講座修了者に働きかけ、自主サークル結成を促す。
平成26年度の取組内容	- 市民の学習意欲の向上と仲間づくりを図るため、市民から要望の高い各種生涯学習講座を開催した。 - 名古屋芸術大学との連携協力により、専門分野等におけるワンランク上の生涯学習講座を開催し、生涯学習の振興を図った。 - 講座終了後の受講者の学習意欲をさらに高めるため、自主サークル化の推進を図った。
成 果	- 平成 25 年度から取り入れた、インターネット等による「あいち電子申請システム」の申し込み方法が、徐々に定着し受講者の増加につながっている。 - 自主サークルの結成では、27 講座のうち2 講座（25 年度：3 講座）で結成することができた。
課 題	- 生涯学習大学公開講座の市内受講者数の増加が進んでいない。 - 社会情勢や趣向、ニーズを的確に把握し、市民が参加したいと思う講座を開催する。
今後の対応	- インターネット調査等を活用し、市民の学習ニーズを把握する。 - 自主サークルの結成は、サークルの結成に至った講座内容等の分析を行い、今後のメニュー決定の参考にする。
外部評価委員 の意見	- 講座から自主サークルを生んでいく方向はまちがっていない。このサークルの活躍できる場をつくっていくことが次の課題と思われる。名古屋芸術大学の一員としては、生涯学習大学公開講座の充実を図りたい。個人的には、市民を「受講者」として受け入れるだけでなく、講師として受け入れるような方向がよいと思う。Learning by teaching で、学生にいろいろ教えに来てほしい。 - 今事業に参加している市民の年齢層はどうであるか。市民の学習ニーズを把握する際には、対象とする年齢層に合わせた情報収集方策が有効であると考えられる。 - 自主サークルの結成が徐々に進んでいることは、生涯学習の推進という点で一

	定の成果といえるだろう。これらのサークルが無理なく、継続できるよう生涯学習課として、サークル結成後の支援もぜひ充実させていただきたい。
--	---

○実績データ

1 生涯学習講座（大人チャレンジ講座含む）開催状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
講座数	23講座	26講座	27講座
受講者数	654人	744人	786人

2 生涯学習大学公開講座開催状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
講座数	26 講座	27 講座	29 講座
受講者数	319 人	297 人	322 人
内市内受講者数	179 人	149 人	165 人

3 自主サークル結成状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
講座数	23講座	26講座	27講座
自主サークル結成数	3講座	3講座	2講座

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生涯学習事業	2,552	2,588	2,635

芸術文化活動の推進

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民ニーズに即した学習機会を提供できるよう、各世代における学習課題やニーズの的確な把握に努め、生涯学習活動を効果的に支援する。
重点目標	3 芸術文化活動を通じて豊かな心を育む。 名古屋芸術大学との連携を強化し、市民が気軽に芸術に接することができるよう、芸術を鑑賞する機会の充実に努めるなど、芸術文化活動の中心施設として、文化勤労会館の有効活用を図る。
平成26年度の取組内容	- 市民に親しまれ、本市に定着しているパペットフェスタ、市民音楽祭を各実行員会に企画・運営を依頼し開催した。 - 名古屋芸術大学との連携事業では、芸術大学の特徴を生かし、ザ・ベストテンコンサート、ウインドオーケストラ新春コンサートを開催するとともに、大学が各地で行う公演に市民を招待した。【20公演（25年度：16公演）】
成 果	パペットフェスタ、市民音楽祭、ザ・ベストテンコンサート、ウインドオーケストラ新春コンサートは、本市に定着したイベントとして、安定的な集客を得ている。
課 題	- 市民音楽祭は、初めての試みとして2日間開催したが、入場者が分散し集客の増加にはつながらなかったため、今後、企画内容等の再検討が必要である。 - ザ・ベストテンコンサートは、新春のコンサートとして定着し、好評を得ているが、第6回を迎えるにあたり、開催日時（休業日対応等）やプログラム内容について再検討する時期にきている。 - 文化勤労会館の大ホールは、文化芸術団体の活動拠点として貸館公演の割合が高くなっているが、公共文化施設が本来担っている芸術文化情報の発信拠点としての役割を果たすため、更なる活性化を図る必要がある。
今後の対応	- 市民音楽祭は、祭という観点から合唱とオーケストラのコラボ演奏や市民が参加できる企画などを提供し、より市民に楽しんでもらえる内容にする。 - ザ・ベストテンコンサートは、市民ニーズを的確に把握するため、開催日等についてより具体的なアンケート調査を行う。 - 文化勤労会館の有効活用については、名古屋芸術大学と新たな連携事業を企画し、館の活性化を図る。
外部評価委員の意見	名古屋芸術大学は地域貢献を積極的にはかかっていて、様々な活動をしている。これからはこれを「芸術都市北名古屋」のような大きなビジョンを作って東ねていくことが必要と思われる。文化勤労会館の運営ノウハウについて、デザイン学部などの協力が求められていることも今回分かった。情報交換から

	すすめることが鉄則のようだ。 ・ 近隣の大学と連携協力しながら、生涯学習の機会を発展・充実させることは、とても有効な方策であると考えます。ぜひ積極的に推進してほしい。 ・ 今年度の評価では、大学との連携事業および文化勤労会館の有効活用について具体的な提案が出ていない。現状分析から可能な実施案を早急に策定し、実現に向けて動き出していくことを期待する。
--	---

○実績データ

1 芸術文化事業参加者

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
パペットフェスタ	2,188人	2,244人	2,207人
市民音楽祭	796人	694人	688人
ザ・ベストテンコンサート	570人	720人	657人
ウインドオーケストラ新春コンサート	320人	274人	231人

2 文化勤労会館利用状況

区 分		開館 日数 (日)	利用 日数 (日)	利用率 (%)	開館 回数 (回)	利用 回数 (回)	利用率 (%)	利用 人数 (人)
大 ホ ー ル	平成24年度	311	189	60.8	933	417	44.7	47,176
	平成25年度	187	115	61.5	561	263	46.9	26,739
	平成26年度	266	158	59.4	798	349	43.7	36,287
そ の 他	平成24年度	3,057	2,450	80.1	9,171	5,224	57.0	84,345
	平成25年度	3,293	2,552	77.5	9,879	5,413	54.8	84,341
	平成26年度	3,443	2,712	78.8	10,329	5,728	55.5	89,007
合 計	平成24年度	3,368	2,639	78.4	10,104	5,641	55.8	131,521
	平成25年度	3,480	2,667	76.6	10,440	5,676	54.4	111,080
	平成26年度	3,709	2,870	77.4	11,127	6,077	54.6	125,294

※ 平成24年度：空調・音響・照明設備工事（24～25年度）

※ 平成25年度：空調・音響・照明設備工事（24～25年度）

大ホール天井崩落防止工事（25～26年度）

※ 平成26年度：大ホール天井崩落防止工事（25～26年度）

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
芸術文化事業費	4,460	4,760	4,735
文化勤労会館管理費	89,566	83,683	87,453

市民に親しまれる図書館づくり

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民ニーズに即した学習機会を提供できるよう、各世代における学習課題やニーズの的確な把握に努め、生涯学習活動を効果的に支援する。
重点目標	4 市民に親しまれる図書館をめざす。 市民の読書要求に応えるため、資料の整備・充実を図り市民に密着したサービスを実施することを基本に、子どもたちが本の楽しさを知り、親しまれる図書館づくりに努める。
平成26年度の取組内容	- 平成26年度は、市民に親しまれる図書館という「旗印」を掲げ平成25年度に新規開催した事業に試験的な取組みも加え、市民に向け教育普及事業として下記のイベントを新規開催した。これは、図書館の存在をより広く知らせることにより新たな利用を促進するための取組みである。 - この取組みを実施する理由は、図書館の一日平均利用者数が平成23年度264人、平成24年度人250人、平成25年度238人と減少傾向にあるためである。 ＜新規開催事業（東図書館）＞ 4月「図書館は玉手箱！2014」－子ども読書の日記念事業 8月「ワークショップ－手作りの時間」 8月「挑戦しよう！図書館・歴史民俗資料館クイズ」 9月「名古屋大学奇術研究会がやってくるマジックショー」 11月「ぬいぐるみたちの一夜の大冒険（ぬいぐるみのおとまり会）」 1月「落語を楽しもう！図書館寄席 by 岐阜大学落語研究会」
成 果	平成26年度の一日平均利用者数は227人であった。こうした取組みは継続することにより成果が表れると考えられ、一日平均利用者数及び一日平均貸出冊数の実績を見ると、平成27年2月以降、前年度を上回っており成果の一端がうかがわれる。
課 題	この事業は東図書館において実施したものであり、西図書館では未実施であることが課題である。
今後の対応	今後、新規事業として取り組んだ事業を継続し、西図書館での開催を研究する。また、図書館・歴史民俗資料館を一体とした事業及びボランティアサークルと連携した事業等を新設することにより図書館未利用者を図書館へ誘い、図書館デビューを案内していく。

外部評価委員 の意見	- 様々なイベントを開催し、利用者の減少をとめる努力がなされている。内容として、「図書館は玉手箱」のような「図書」「読書」に直接かわるイベントの充実も必要かと思われる。また、「こども司書体験」は素晴らしいが12人の参加にとどまっている。司書体験は、小・中・高の児童・生徒の図書委員会との連携をはかる入り口になる。図書館のイベント企画も子どもたちにまかせることも良いと思う。図書館の問題を本物の問題として、児童生徒が問題解決する機会にできる。 - 図書館利用者の増加を目指し、市民が親しみを持てる図書館運営に取り組んでいると理解した。今回新規取り組みとして報告された事業は、現在東図書館のみとのことなので、ぜひ西図書館でも実施し、事業の有効性や東西でのニーズの違い等、更に魅力あふれる図書館づくりに有効なデータ収集に努めてほしい。 - 図書館を利用している年齢層には、世代間のばらつきがあるのか。それに応じて取りそろえるべき図書、資料に違いが出るのではないか。また図書貸出に留まらない図書館利用の実態はどうか。それによって、図書館の空間デザインも変わってくるように思われる。
---------------	--

○実績データ

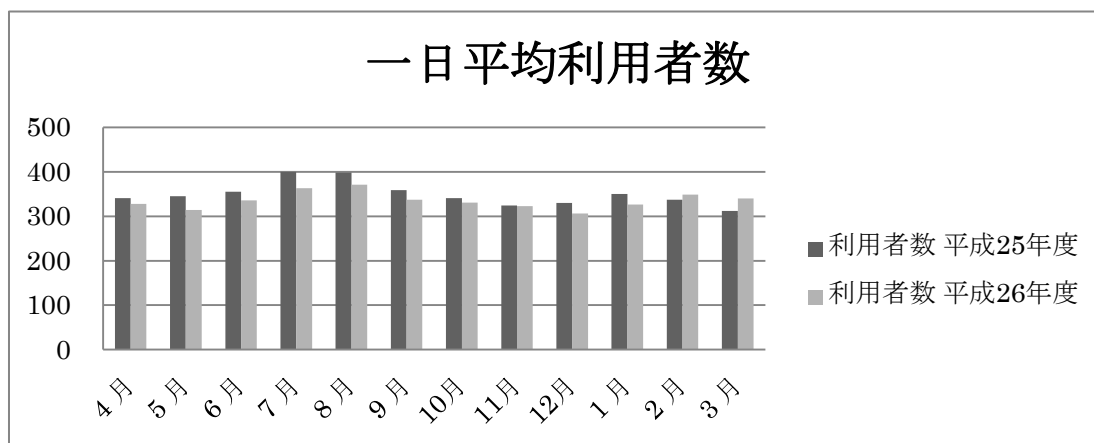
図書館における教育普及事業（東図書館）

年 度		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
こども映画会	開催回数	12 回	12 回	11 回	12 回	16 回
	参加人数	98 人	93 人	128 人	159 人	221 人
サンデー ロードショー	開催回数	11 回	12 回	10 回	12 回	12 回
	参加人数	230 人	291 人	180 人	183 人	228 人
紙芝居会	開催回数	11 回	12 回	11 回	10 回	11 回
	参加人数	162 人	149 人	141 人	131 人	112 人
お話会	開催回数	11 回	12 回	11 回	12 回	12 回
	参加人数	129 人	149 人	142 人	144 人	133 人
ストーリー テリング	開催回数	—	—	2 回	2 回	2 回
	参加人数	—	—	27 人	29 人	22 人
こども司書体験	開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
	参加人数	9 人	12 人	12 人	12 人	12 人
図書館は玉手箱	開催回数	—	—	—	—	1 回
	参加人数	—	—	—	—	250 人
図書館探検ツアー	開催回数	—	—	2 回	2 回	—
	参加人数	—	—	8 人	9 人	—

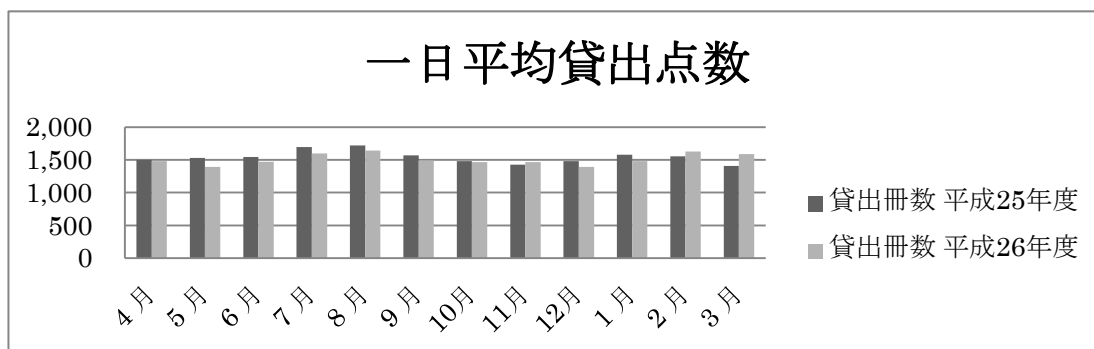
ワークショップ 手作りの時間	開催回数	—	—	—	—	2
	参加人数	—	—	—	—	85
夏休み科学あそ び講座	開催回数	—	—	—	2	2
	参加人数	—	—	—	42	26
図書館・歴史民俗 資料館クイズ	開催回数	—	—	—	—	1
	参加人数	—	—	—	—	70
マジックショー IN 北名 古屋市東図書館	開催回数	—	—	—	—	1
	参加人数	—	—	—	—	70
ぬいぐるみたち の一夜の大冒険	開催回数	—	—	—	—	1
	参加人数	—	—	—	—	8
やって納得！ 本の探し方講座	開催回数	—	—	—	2	—
	参加人数	—	—	—	7	—
リサイクルフェア	開催回数	1	1	1	1	1
	参加人数	525	612	675	513	528
落語を楽しもう！ 図書館寄席	開催回数	—	—	—	—	1
	参加人数	—	—	—	—	80

※ 網掛は26年度新規事業

一日平均利用者数（東図書館）



一日平均貸出点数（東図書館）



○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
図書館運営事業	67,663	70,359	69,917
図書館サービス事業	41,391	41,962	42,738
当該事業経費（概算）	65	75	120

文化財の保護と活用

平成 26 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民ニーズに即した学習機会を提供できるよう、各世代における学習課題やニーズの的確な把握に努め、生涯学習活動を効果的に支援する。
重点目標	5 文化財の保護と資料を収集、活用する。 昭和日常博物館の資料、指定文化財を資源としてとらえ、特別展・企画展、ワークショップ、地域回想法を手段として活用を図る。
平成26年度の取組内容	- 平成26年度は、特別展・企画展などに伴うワークショップを積極的に開催することによって活用を図った。これは、展示は「静」的なものであるが、ワークショップを展示会場に導入することによりライブ感ある「動」的な展示として活動的なプラスイメージを来館者に提供することができ、資料館の活性化につながるという理由による。 - 特別展・企画展は、暮らしの基本である「食」「寝」「遊」をテーマとして開催することにより、4万人を超える来館者に好評を博した。 - また、展示会にあわせたワークショップ、名古屋芸術大学とコラボレーションしたワークショップ、図書館と協働開催したワークショップを計13回（25年度7回）実施した。
成 果	- 平成26年度入館者数は、40,127人（25年度39,894人）と増加した。 - 開催したワークショップは好評を博し、ワークショップをリピートする利用者を獲得することができた。 - 本館で開催するワークショップは、昭和の暮らしを基盤とし、回想法に参加した高齢者がエデュケーターになる、また、名古屋芸術大学と連携することで昭和の暮らしがアートになるなど特徴的であることから、研究紀要「昭和日常博物館ワークショップ小論－昭和時代の日常を伝え・学び・アートする」として刊行し、公開した。
課 題	ワークショップのエデュケーターの養成など人材の確保が必要となってくる。
今後の対応	ワークショップの開催は、資料館にとって欠かせないものであることが実践から確認された。したがって、継続することは必然であり、リピーターへの対応として質の向上も研究していく。
外部評価委員の意見	文化財を資源としてとらえ、ワークショップなど様々な取り組みをしている。大学の講義や小中高校の授業で、文化財を紹介したり関連のことを学んだりする「外」での取り組みを考える可能性もあると思う。また図書館だけでなく他の講座とのタイアップも検討の価値はあると思われる。

	本市の歴史民俗資料館の充実度は目を見張るものがある。それらを重要な教育資源と位置づけ、活用する方策を検討・実施していることは評価したい。また、特別展・企画展についてもその盛況ぶりがうかがえる。市民はもとより、多くの方々がリピーターになるような魅力的な企画を今後も期待する。
--	--

○実績データ

1 歴史民俗資料館利用状況

(1) 歴史民俗資料館入館者数

開館日数	285日
入館者数	40,127人

(2) 特別展入館者数

名 称	期 間	入館者数
ショウワ・キュージーン 伝統と革新の食卓を囲んで	10月7日～1月30日	11,178人

(3) 企画展

名 称	期 間	入館者数
熱闘・昭和ボードゲーム年代記	7月2日～8月31日	9,772人
春・ネル・おふとん	3月1日～5月31日	10,118人

(4) ワークショップ開催状況

実施日	タ イ ト ル	連 携	人数
4月27日	オリジナルしおり作り	図書館	35人
	ブック型消しゴム作り	図書館	55人
7月13日	キラキラ・モンスター	名古屋芸術大学	12人
7月27日	オリジナル双六を作る		25人
8月10日	昭和のボードゲームで遊ぶ		16人
8月21日	蚊帳の入り方、笹舟を作ってあそぼう		45人
9月14日	プラ板アクセサリをつくろう！	名古屋芸術大学	17人
10月18日	ダンボール☆アクションスター	名古屋芸術大学	5人
10月26日	電気パン焼き器実験		35人
11月9日	みかん鉄砲とあぶりだし		35人
12月7日	昭和日常レストラン フード消しゴム作り		25人
1月11日	かつお節削り		35人
3月22日	毛糸で作るヒツジが一匹、ヒツジが二匹		11人

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歴史民俗資料館運営事業	12,040	12,040	12,029
特別展・企画展開催事業	4,351	4,351	4,371
公開講座・ワークショップ	170	213	213

Ⅲ スポーツ課

スポーツ課では、スポーツ基本法の理念の実現に向け、市民一人一人がそれぞれのライフステージや興味、関心等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる機会を提供し、市民が自主的・主体的にスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくるため各種行事の開催やスポーツ・レクリエーション団体の活動を推進している。

スポーツ課主催行事では、スポーツ推進委員の協力のもと、子どもを対象に親子参加型の教室や高校生とのふれあいを通じ基本的な知識、技術の習得の場としてのスポーツ教室を実施し、体力の向上、スポーツの楽しさを実感する機会を提供した。

市民体育祭事業では、実行委員会の手づくりによる市民相互のふれあいの場としてのスポーツの機会を提供することができた。

各スポーツ・レクリエーション団体の活動としては、市民相互の連携と強調を深め、快適な生活環境で生涯生き生きと暮らせる「健康快適都市」の実現をめざすため、市民のニーズに合った活動を充実させ、誰もが気軽に楽しむことのできる場の提供をした。

総合型地域スポーツ（ふれあいスポーツクラブ）は、学校・地域との連携を図り年齢、性別を問わず、スポーツを身近に親しむことができる体制づくりを行っている。

体育協会、レクリエーション協会では、団体の充実を図るとともに各種事業を提供し、市民の体力づくり、健康づくりの大きな役割を担っている。

総合運動広場は、建設に向け用地取得及び建設に着手することができた。

社会体育施設は、市民のスポーツ活動の拠点として、有効利用と利便性の向上に努め、全施設で約328,000人の利用者があった。

また、市民にとって身近な施設である小中学校の体育施設についても学校教育活動に支障をきたさない範囲で開放し、市民の生涯スポーツの推進や体力の向上に大きな成果を上げている。

今後、各施設の老朽化による大規模修繕を利用者への支障を最小限に留めるよう効率的かつ計画的に実施していく。

スポーツ・レクリエーション活動機会の提供

平成26年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民一人一人がそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会を提供し心身の健康や体力の保持増進を図る。
重点目標	1 年齢、性別を問わず、誰もがスポーツ・レクリエーションに気軽に親しむことができる環境づくりとスポーツ機会の充実を図る。 市民の心身の健康、体力の保持増進を図るとともに市民相互のふれあいの場としてのスポーツ機会を提供する。
平成26年度の取組内容	・スポーツ教室事業では、水泳を通じた市民の健康増進や親子のふれあいの場としてもらうことを目的とした親子水泳教室及び高校生とのふれあいを通じ、バスケットボールの基本的な知識、技術を習得してもらうことを目的とした少年少女バスケットボール教室を実施した。 ・市民体育祭事業では、市民の健康づくりや健全な地域づくりを目的に市民手づくりによる市民体育祭を実施した。
成 果	・親子水泳教室においては、子どもには水に親しむ素地をつくることや水泳への苦手意識を克服してもらうことができた。また、親には子どもに対する泳ぎ方の指導技術を習得してもらうことができた。 ・少年少女バスケットボール教室では、講師及び高校生ボランティアの熱心な指導により基本的な技術を習得させることができた。 ・市民体育祭では、参加者も増員となり、市民のスポーツ・レクリエーションに関する興味・関心を高めることができた。 ・以上の事業実施により市民相互のふれあいの場としてのスポーツ機会を提供し、市民の心身の健康及び体力の保持増進に寄与することができた。
課 題	・スポーツ教室については、アンケートの自由記入欄では、参加者が概ね満足していることがうかがえるが、参加者数が前年度と比べ減少しており、また、他種目の教室の開催希望も多くある。 ・市民体育祭については、参加者数は増えているが、年齢別の競技参加率に大きな差があるため幅広い年齢層が参加できる内容を検討する必要がある。
今後の対応	・スポーツ教室については、市民のニーズの把握に努め参加しやすい時間や日数、更には新たな種目の導入も含め検討する。 ・市民体育祭については、幅広い年齢層の方々の参加を得るため、高齢者を対象とした競技の増設や子どもの引率で来場される父母、祖父母等にも参加してもらえよう当日受付のみの競技の導入について検討する。

外部評価委員 の意見	・「いつでも、どこでも、いつまでも」にこだわってすすめているところは共感する。「いつか、どこかで」をどこにするかを検討しつつ、メリハリをつけていく必要がある。例えば、市民体育祭でも高齢者の参加を追求するのか、高齢者には別のところで用意するのか、である。指導者を育てることもやはり課題となっている。 ・水泳教室やバスケットボール教室といった、学齢期の児童生徒を対象にしたスポーツ振興施策は一定の成果をおさめていると言ってよい。種目を増加させる点については、地域のスポーツクラブ、学校での部活動との連携等の方策も含めて考えて欲しい。実際、学校における部活動指導のあり様については、教員の勤務実態も鑑み、今後検討を要することが予想される。北名古屋市でのトータルな取り組みとして充実・発展させていくことを期待したい。(たとえば、教員免許取得をめざす学生たちのインターンシップの機会としてスポーツ教室を運営することなど) ・市民運動会での高齢者を対象とした競技の在り方についてはもう少し具体的な検討を期待したい。参加している高齢者の意見を聞いてみることもよいだろう。双方にとって過度な負担がかからないような施策の展開が重要と考える。
---------------	---

○実績データ

1 親子水泳教室（対象：年少児から小学生の子どもと保護者）

平成25年度参加者数	平成26年度参加者数
40人	32人

（参加者アンケート結果）

子ども自由記入欄	・楽しかった。(8人) ・泳げるようになってうれしい。(2人) ・もっとやりたかった、またやりたい。(2人)
他にやってほしいスポーツ教室	空手教室 (1人)、子どもだけの水泳教室 (1人)、体操教室 (5人)、親子ヨガ教室 (1人)、親子サッカー教室 (3人)、親子マラソン教室 (1人)、祖父母グラウンドゴルフ教室 (1人)、親子ボウリング教室 (1人)

2 少年少女バスケットボール教室（対象：小学生）

平成25年度参加者数	平成26年度参加者数
60人	54人

（参加者アンケート結果）

自由記入欄	・高校生と関わりができ、良かった。(7人) ・分かりやすかった。(9人) ・もっとやりたかった。(3人) ・楽しかった。(12人) ・来年も参加したい。(9人)
他にやってほしいスポーツ教室	バドミントン教室 (7人)、卓球教室 (4人)、テニス教室 (6人)、ダンス教室 (1人)、サッカー教室 (4人)、ドッジボール教室 (1人)、

	バレーボール教室（6人）、フットサル教室（1人）、体操教室（2人）、野球教室（2人）、陸上教室（1人）
--	---

3 市民体育祭
平成25年度

競技 参加者数合計	2,797人			
	14歳以下	15～64歳	65歳以上	合 計
競技参加者 年齢別内訳	1,811人	789人	197人	2,797人
年齢別人口	12,894人	51,807人	18,462人	83,163人 (H25.10.1)
年齢別 競技参加率	14.0%	1.5%	1.1%	3.4%
高齢者を対象とした競技数			1競技	
協力員数 (内実行委員会委員数)			145人 (19人)	
競技参加者・協力員合計人数の 全人口体育祭参加率			3.5%人	

平成26年度

競技 参加者数合計	2,971人			
	14歳以下	15～64歳	65歳以上	合 計
競技参加者 年齢別内訳	1,840人	936人	195人	2,971人
年齢別人口	12,753人	51,717人	19,211人	83,681人 (H26.10.1)
年齢別 競技参加率	14.4%	1.8%	1.0%	3.6%
高齢者を対象とした競技数			1競技	
協力員数 (内実行委員会委員数)			150人 (19人)	
競技参加者・協力員合計人数の 全人口体育祭参加率			3.7%	

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
スポーツ教室事業	120	114	115
市民体育祭事業	2,200	2,200	2,200

スポーツ・レクリエーション団体の充実

平成26年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	各スポーツ・レクリエーション団体の活動を通して市民相互の連帯と協調を深め、快適な生活環境で生涯いきいきと暮らせる「健康快適都市」の実現をめざす。
重点目標	2 スポーツ・レクリエーション団体の充実を図る。
	体育協会を充実させ、市民の体力づくり、健康づくりを推進する。 レクリエーション協会を充実させ、市民の余暇生活のニーズに合ったレクリエーション活動を推進する。 ふれあいスポーツクラブを充実させ、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に楽しめるクラブ活動を推進する。
平成26年度の取組内容	・競技団体への補助について 体育協会支援事業では、体育及びスポーツの普及と振興を図り、市民の心身の健全な発達と健康増進に寄与することを目的に活動している北名古屋市体育協会の各種事業を支援した。 ・競技団体以外への補助について レクリエーション協会支援事業では、市民の年齢、性別に関わらず、それぞれのライフスタイルに応じた身近で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しんでいただける環境づくり及び健康づくり並びに余暇時間の充実を図るため活動している北名古屋市レクリエーション協会の各種事業を支援した。 ・ふれあいスポーツクラブ支援事業では、「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ」ことを目的に地域・学校と密着した総合型地域スポーツクラブとして活動している北名古屋ふれあいスポーツクラブの各種事業を支援した。
成 果	・本市のスポーツ・レクリエーション振興を目的に活動している各団体の組織充実及び運営のための経費を一部補助するとともに各種事業を支援することで、市民相互の連帯と協調を深め、快適な生活環境で生涯いきいきと暮らせるまちづくりに寄与することができた。
課 題	・体育協会においては、会員数及び事業参加者数共に減少している。その原因としては、加盟2団体の脱退によるものの他に、組織としての活動よりも個人の趣味としての活動へ移行する方の増大が考えられる。 ・レクリエーション協会においても会員数及び事業参加者が減少している。その原因としては、会員の高齢化が進んでおり、脱会者が新規加入者よりも上回っていることが考えられる。 ・ふれあいスポーツクラブにおいては、会員数及び事業参加者は増えているが、前年度からの継続率については、減少している。 ・以上、3団体の会員数合計における市民参加率が、5.5%となっており、愛知県全体のスポーツ団体参加率 16.4%を大きく下回っている。

今後の対応	・ 体育協会及びレクリエーション協会については、会員減少を防ぐため、積極的な教室・講習会の開催や各種事業参加者への呼び掛けにより新規会員の確保に努めるとともに活動内容の見直しによる魅力ある組織づくりを推進する必要がある。 ・ ふれあいスポーツクラブについては、長年に渡り活動してもらえよう活動内容の見直しや充実に努めるとともに地域及び学校との連携を更に強化し、誰もが気軽に楽しめる活動を推進する必要がある。 ・ 以上の改善策の実施を各団体に促すとともに支援し、本市における定期的（概ね1週間に一度以上）なスポーツ活動人口の増大を図る。
外部評価委員 の意見	・ 前回の評価で、個人でスポーツを楽しむ意識が高くなってきたのではないかと記述があった。そのような状況の変化の中でも、「健康快適都市」の柱となるところなので、模索が続いている印象である。全体として停滞しているようには見えない。会員の「減少」を問題ととらえるのか、あるいはその規模での違う質をもった活動を工夫すればいいのか、悩みどころである。また、団体の存在が知られているのかも知りたい。意識調査などおこなう時期に来ているように思われる。 ・ 北名古屋市の体育協会、レクリエーション協会の取り組み実態についてはデータ等からも理解することができる。しかし、教育委員会としての「支援」の実態が十分に分析できていないのではないかと。本評価からは、財政的援助の現状については言及されたが、各協会の運営に対する教育委員会としての専門的な助言・指導の取り組みについては明確でない。スポーツ行政に関する専門性を有した機関として、より広範に「支援」を捉え、その成果・課題を明確化することを期待したい。当然、必要に応じて、それらに必要な力量の形成機会を設けるべきである。

○実績データ

1 北名古屋市体育協会

年 度	加盟団体数	会員数	全人口参加率
平成25年度	19団体	3,392人	4.1%
平成26年度	17団体	3,247人	3.9%

※平成25年度末でサッカー協会、ヤング50ゴルフクラブが脱退。

実施月	事業名	参加者数
4月	春季体育大会	2,405人
8月	スポーツ少年大会愛日地区大会	36人
8月	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張大会	112人
9月	秋季体育大会	2,425人
10月	スポーツ教室（卓球）	142人
10月 11月	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル県大会	40人

1 月	新春チャレンジマラソン	5,383人
2 月	スポーツ講演会	188人
平成26年度参加者合計		10,731人
平成25年度参加者合計		12,816人

※スポーツ祭中止及び新春チャレンジマラソン参加者減による減。

2 北名古屋市レクリエーション協会

年 度	加盟団体数	会員数	全人口参加率
平成25年度	11団体	220人	0.3%
平成26年度	9 団体	182人	0.2%

※平成25年度末で師勝ウォーキングクラブ、師勝タスポニークラブが脱退。

実施月	事業名	参加者数
4 月	合瀬川桜まつり	1,000人
5 月	全国一斉「あそびの日」	290人
5 月	音響照明講習会	2 人
6～11月	初心者のための麻雀教室	207人
6月、7月	レクリエーション・インストラクター養成講座（前期）	54人
6月、7月	盆踊り太鼓講習会	42人
6 月	篠笛づくり教室	6 人
7 月	レクリエーション誕生祭	450人
7 月	レクリエーション・インストラクター養成ミニ講座（夏季）	10人
9 月	ラダーゲッター講習会	28人
9 月	スポーツ・レクリエーション祭 2014	350人
11月、12月	レクリエーション・インストラクター養成講座（後期）	41人
11月	ウォーキング&芋煮会	170人
12月	マジック実技講習会	25人
12月、1月	安来節講習会	12人
12月	レクリエーション・インストラクター養成ミニ講座（冬季）	6人
平成 26 年度参加者合計		2,693人
平成 25 年度参加者合計		3,641人

※太鼓フェスティバル中止及び合瀬川桜まつり参加者減による減

3 北名古屋ふれあいスポーツクラブ

年 度	加盟団体数	会員数	前年度からの継続率	全人口参加率
平成25年度	6 クラブ	1,027人	79%	1.3%（0～5歳人口除く）
平成26年度	6 クラブ	1,112人	67%	1.4%（0～5歳人口除く）

(年代別会員数)

平成25年度

区 分	小・中学生	高校生～ 10 歳代	20・30歳代	40・50歳代	60歳代以上	合 計
会員数	168人	11人	50人	245人	553人	1,027人
人 口 (H25. 4. 1)	7,618人	3,739人	22,013人	20,645人	23,586人	77,601人
加入率	2.2%	0.3%	0.2%	1.2%	2.3%	1.3%

平成26年度

区 分	小・中学生	高校生～ 10 歳代	20・30歳代	40・50歳代	60歳代以上	合 計
会員数	204人	6人	52人	254人	596人	1,112人
人 口 (H26. 4. 1)	7,637人	3,889人	21,391人	21,330人	23,811人	78,058人
加入率	2.7%	0.2%	0.2%	1.2%	2.5%	1.4%

(1日型イベント)

クラブ名	イベント 開催数	参加者数	クラブ名	イベント 開催数	参加者数
全 S C 共通	11	9,493人	五条 S C	2	1,115人
鴨田 S C	3	1,584人	栗島 S C	1	730人
西春 S C	5	1,690人	東 S C	2	203人
白木 S C	2	663人	平成26年度参加者合計		15,478人
			平成25年度参加者合計		15,254人

4 全団体合計

年 度	体育協会 会員数	レクリエーション 協会会員数	スポーツクラブ 会 員 数	合 計	全人口 参加率
平成25年度	3,392人	220人	1,027人	4,639人	5.6%
平成26年度	3,247人	182人	1,112人	4,541人	5.5%

※愛知県全体のスポーツ団体参加率（民間団体含む）：16.4%

【対象：20歳以上の男女（回答者 男815人・女1,083人）】

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
体育協会支援事業	13,166	13,166	13,166
レクリエーション協会 支援事業	677	677	677
ふれあいスポーツクラブ 支援事業	7,500	7,004	7,223

スポーツ・レクリエーション施設の充実

平成26年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	社会体育施設の有効利用と利便性の向上を図り気軽にスポーツ・レクリエーション活動ができる場の提供に努める。
重点目標	3 社会体育施設の有効利用と利便性の向上を図り生涯スポーツを推進する。 社会体育施設を拠点としたスポーツ活動を支援するとともに施設の整備充実に努める。 学校体育施設を市民スポーツ活動の場として開放し、市民の体力向上を図る。
平成26年度の取組内容	・ 総合型地域スポーツクラブ、体育協会、レクリエーション協会の活動拠点及び市民が気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、各種社会体育施設を提供するとともに有効利用の促進、施設の整備充実に努めた。 - また、市民にとって身近な施設である市内小中学校等の体育施設についても、学校教育活動に支障をきたさない範囲で解放した。
成 果	・ 社会体育施設の提供、整備充実及び学校体育施設を開放することにより、市民の生涯スポーツの推進や体力向上に寄与することができた。
課 題	・ 社会体育施設の年間延べ利用者が減少した。その理由としては、市民プールを有料化したこと及び7・8月の降雨日数が増加したことによるプール利用者の大幅な減が主な要因であると考えられる。 - また、各施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修工事が必要である。
今後の対応	・ 各スポーツ団体の活動拠点として、また、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場としての各施設の有効利用の促進と利便性を向上させるため、市民のニーズに対応した施設の整備充実に努めるとともに、老朽箇所の改修工事については、効率的かつ計画的な実施により利用者への支障を最小限に留める。
外部評価委員の意見	・ 施設を大切に考え、利用率の向上をはかり、利用者のことを考えながら計画的に老朽化対策を考えているところは高く評価できる。見えにくいところだが、スポーツ政策の土台としてきちんと考えられている。平日昼間の利用については、幼稚園や保育園の1日利用や、大学の授業での利用など、今後こんなこともできるのだという「提案」を発信していくことが考えられる。 ・ 市民が幅広く生涯スポーツに親しめるよう、施設整備の観点から適切に取り組んできたといえるだろう。とりわけ、学校教育施設の開放は「開かれた学校」「地域とともにある学校」づくりにおいても意味がある。施設の充実を市民のスポーツ活動の充実につなげるために、利便性の向上はさることながら、利用方法に関する広報や、利用者の要望に応じて施設利用時に取り組んでいるスポーツ・レクリエーションへの専門的かつ技術的援助が提供できるとよい。スポ

	ーツやレクリエーション活動へのハードルをできる限り低くする取り組みを施設の整備・充実とともに期待したい。
--	--

○実績データ

1 社会体育施設の年間延べ利用者数

施設名	平成25年度	平成26年度	使用開始年月日
総合体育館	223,117人	216,997人	昭和58年10月1日
ジャンボプール	34,034人	26,169人	平成元年7月1日
市民プール	14,551人	5,257人	昭和56年8月1日
二子テニスコート	35,661人	33,788人	平成15年4月1日
市民グラウンド	16,454人	16,318人	昭和57年11月7日
ソフトボール球場	22,760人	29,300人	昭和54年6月12日
合 計	346,577人	327,829人	
参考数値 (7・8月の 昼間降雨日数)	17日/62日	31日/62日	

2 学校開放施設利用回数

区 分	平成25年度			平成26年度		
	開放回数	利用回数	利用率	開放回数	利用回数	利用率
運動場昼間 (土・日曜、祝日)	5,413	5,253	97.0%	5,533	5,273	95.3%
運動場夜間 (毎日)	1,676	699	41.7%	1,698	709	41.8%
体育館昼間 (土・日曜、祝日)	4,557	2,313	50.8%	4,032	2,315	57.4%
体育館夜間 (毎日)	4,682	3,680	78.6%	4,386	3,337	76.1%
武道場昼間 (土・日曜、祝日)	132	0	0%	110	14	12.7%
武道場夜間 (毎日)	615	297	48.3%	534	246	46.1%
テニスコート昼間 (土・日曜、祝日)	1,609	1,121	69.7%	1,632	1,209	74.1%
テニスコート夜間 (毎日)	660	483	73.2%	676	447	66.1%
合 計	19,344	13,846	71.6%	18,601	13,550	72.8%

3 計画的な改修が必要な主な大規模修繕

総合体育館	吊り天井改修工事、昇降機改修工事、空調設備機器改修工事、内装外壁改修工事、桶改修工事
ジャンボプール	ろ過機改修工事、ウォータースライド本体取替工事、防水改修工事、空調設備機器改修工事、内装外壁改修工事、屋根防水工事

二子テニスコート	フェンス・進入防止柵改修工事
学校開放施設	白木中学校テニスコート改修工事

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総合体育館管理事業	65,477	67,366	71,038
プール管理事業	50,078	53,625	52,417
テニスコート管理事業	1,759	1,686	1,664
グラウンド管理事業	3,935	4,286	1,272
ソフトボール球場管理事業	217	245	245
学校開放事業	5,494	5,775	6,288
体育施設整備事業	46,157	42,626	319,037

評価委員による全体意見

- 北名古屋市のいいところはこの「規模」で、全体が見渡せ、市民が人任せにしないで、よりよく変えていける大きさだと思う。

木下竹次は、自分一人が教師ではない、何でも自分に抱き込むな、自分以外の教師を認めよ、と述べた（吉田文明教育長制作資料より）。「ここ」だけを見るのではなく、「あちら」を見る。「ここ」だけでしないで「あちら」と協働する。これは、これからの北名古屋市の教育を考える指針となろう。「ここ」での数値の到達を、「あちら」と考え合わせると、「ここ」の数値が低くても「あちら」が高くなり、合わせるとそれぞれやっているより数値が高くなるかもしれない。コミュニティスクールを中心に、教育委員会も、学校教育課、生涯学習課、スポーツ課が協働を始めている。この点が市民として誇れるところだと感じた。

それから、大人の課題を近未来の市民である児童生徒に相談する、時に任せていくことが今後の方向だと思う。図書館をどうするか、スポーツをどうするか、市民や子どもたちと一緒に考えていく時代になっている。

また、learning by teaching で、学んだ人が次は教える人になっていく、その中でまた自分も学ぶ。講座の参加者が、コーディネーターへ、指導者になっていく、そのあり方も感じとることができた。

評価は、e-valuation すなわち、価値あるものを大きくしていく（e-）ことである。今回評価委員をさせていただき、様々なすばらしい取り組みが日々進められていることが知れた。市内に唯一ある大学、名古屋芸術大学ももっと協働していけると感じた。

- 今年度より新たな形式で外部評価を実施することになった。従前の形式よりも、情報が整理されただけでなく、実施施策のリフレクションと次年度以降に向けたアクションがより明確になったのではないかと感じている。政策立案・実施の府として、ぜひ自己評価ならびに外部評価の各コメントを活かして頂きたい。
- 大きなスキームの下で各課が市民等のニーズを的確に把握しながら、行政を進められようとしていることはよく理解することができた。同時に北名古屋市の魅力の一つに、市民協働を旗頭に、市民と行政が比較的近い距離間にあることが挙げられよう。今後に向けては、各課間、行政と学校との間で一層の情報共有ならびに施策の共有が進んでいくことを期待したい。それが隠れたニーズや課題を掘り起こすきっかけにもなろう。外部評価委員会や本報告書で指摘された知見が、そのための一つの機会になることを願っている。